



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケイブ
コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 菊地 徹 TEL 03-6820-8176
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,664	△14.3	△455	—	△485	—	△728	—
26年5月期	1,941	△15.1	△203	—	△208	—	△233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	△306.06	—	△107.5	△43.2	△27.4
26年5月期	△107.15	—	△24.6	△14.6	△10.5

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(注) 当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	983	500	50.8	206.88
26年5月期	1,265	864	67.7	387.57

(参考) 自己資本 27年5月期 499百万円 26年5月期 856百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△402	△318	449	280
26年5月期	△103	△74	△104	551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

平成28年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	2,462,600 株	26年5月期	2,256,100 株
27年5月期	47,000 株	26年5月期	47,000 株
27年5月期	2,380,760 株	26年5月期	2,182,111 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成28年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成27年7月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業収益は総じて改善傾向にあり、個人消費は持ち直しの兆しがみられる一方、消費者物価は、緩やかに上昇しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも存在しております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、平成26年における国内ゲームアプリ市場規模は、前年比18%増の7,154億円となりました。また、アプリゲームユーザーが平成25年の2,861万人から3,376万人に増加し、今後も市場を牽引するものと思われまます（出展：ファミ通ゲーム白書2015）。

当社におきましては、第1四半期から第2四半期にかけては、既存のブラウザゲームがスマートフォンの普及に伴うユーザー流出が続いており、規模を縮小させておりましたが、第3四半期以降はユーザー流出に歯止めが掛かり、売上高に下げ止まりが見られました。

一方でスマートフォンネイティブゲームの新作として、平成27年3月に『PSYCHO-PASS サイコパス』、平成27年4月に『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』をリリースしました。

『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』は当社がアーケードゲーム、コンソールゲームに提供してきたシューティングゲームの制作経験を活かした作品となっており、これまで無料ダウンロード（追加課金あり）のゲームではヒット作品の少なかった、シューティングジャンルでの期待作品となっております。

なお、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツまたはゲームに関連する資産等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第1四半期において48百万円、第4四半期において193百万円を減損処理し、特別損失として計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,664百万円（前事業年度比14.3%減）、営業損失455百万円（前事業年度は203百万円の営業損失）、経常損失485百万円（前事業年度は208百万円の経常損失）、当期純損失728百万円（前事業年度は233百万円の当期純損失）となりました。

・次期の見通し

平成28年5月期の業績予想といたしましては、平成27年4月にリリースした『ゴシックは魔法乙女』が好調に推移していることから、当該ゲームのプロモーションを強化し、業績の回復を図ってまいります。スマートフォンネイティブゲームについては個別タイトルの収益貢献規模によって、全社業績が大きく左右されることから、現時点においては、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成28年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べて281百万円減少し983百万円となりました。これは主に、現金及び預金271百万円、売掛金26百万円の減少等により、流動資産が304百万円減少したことと、ソフトウェア26百万円の増加等により、固定資産が22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて81百万円増加し482百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金66百万円、長期借入金50百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて363百万円減少し500百万円となりました。これは主に、資本金186百万円、資本剰余金186百万円が増加した一方で、利益剰余金が728百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における単体ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、280百万円（前事業年度末残高551百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、402百万円（前事業年度は103百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失726百万円が支出要因であったものの、減価償却費68百万円、減損損失241百万円等が収入要因であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、318百万円（前事業年度は74百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出296百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、449百万円（前事業年度は104百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入による収入200百万円があったこと、新株予約権の行使による株式の発行による収入366百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（%）	65.0	74.0	66.0	67.7	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	313.5	73.3	148.8	295.9	785.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	65.3	361.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.2	8.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成25年5月期、平成26年5月期及び平成27年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・」フローがマイナスのため記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

平成27年5月期につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきますべく存じます。

次期以降の配当につきましては、さらなる成長のための新規事業への投資資金を確保しつつ、配当性向20%を目標に復配を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

① 技術・サービスの陳腐化について

当事業の中心であります、オンラインエンターテイメントの市場環境においては、従来の携帯電話からスマートフォン・タブレット端末等にシフトしていく環境でもあり、技術の進歩が非常に著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。また、オンラインゲームにおきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態が今後変化してくる可能性があります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② システムダウンについて

当社事業においては、PC、モバイル端末（従来型携帯電話・スマートフォン・タブレット端末）などによるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバー負荷の増加等一時的な要因により当社又は移動体通信事業者（以下「キャリア」という）のサーバーに支障が発生したり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社や取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。当社において合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社に直接弊害が生じるほか当社システムへの信頼低下を招く可能性があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社が保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社においてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社への損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社が営む事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社が営む事業の市場環境は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社の事業は特許等により保護されているものではありません。当社事業におけるスマートフォンネイティブゲームでは、主要なアプリマーケットである「App Store」や「Google Play」からサービスを提供しておりますが、すべてのゲームが同じ環境で提供されるため、厳しい競合関係にあり、提供するゲームの人気によって当社の業績は大きく左右されます。ブラウザゲームおよびPCオンラインゲームにおきましては、携帯キャリア向け公式サイトでの集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社ではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいります。競合の状況如何によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 経営上の重要な契約について

現在の当社事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。当社は、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。当社のコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

⑦ 労務の状況について

当社は、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。しかしながら、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新しいハードウェアの普及について

スマートフォンの普及が急速に進んでおり、あわせて今後はタブレット端末が普及すると見られており、スマートフォン及びタブレット端末上で流通するコンテンツは全世界が対象顧客となることから、その市場規模は大幅に拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話から、スマートフォンへの乗り換えにより、課金の仕組やユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社もスマートフォン

向けのコンテンツを積極的に投入し新たな収益機会の獲得に努める方針ですが、想定通りに顧客獲得が進まない場合や課金が思うように進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

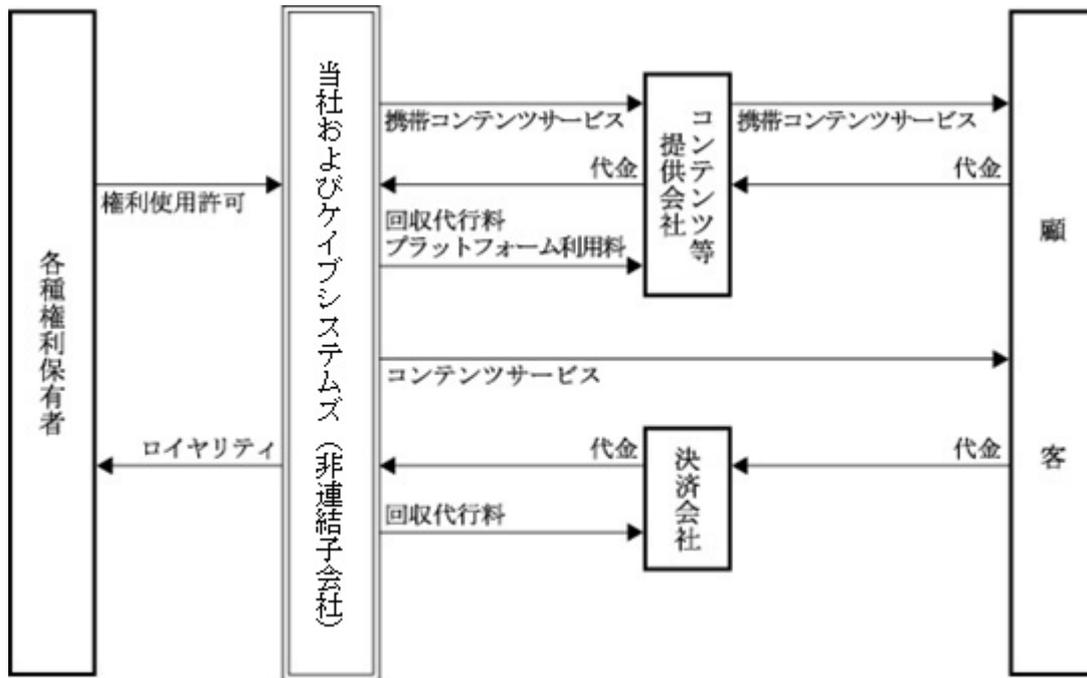
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社1社で構成され、主にインターネットに接続可能なモバイル端末・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けにコンテンツを提供するオンラインエンターテインメント事業を営んでおります。なお、子会社は資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「時代が求める良質なエンターテインメントを提供し、人々にとってより豊かで楽しいエンターテインメントライフをプロデュースする」という経営理念のもと、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる」をキャッチコピーに、以下の経営方針に従い当社の健全な発展と企業価値の拡大に努めてまいります。

- ①お客様の期待以上の商品・サービスを提供することを通じて「夢」「感動」「笑顔」を創造する企業を目指します。
- ②我々は自己の可能性を信じ、最高品質の商品・サービスを提供するため時代の変化を先取りし日々革新を続ける企業を目指します。
- ③フェアで透明性のある経営を通じて株主、取引先、お客様の信頼に応え、最高のパフォーマンスを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、①売上高、②売上高営業利益率を重視しており、売上高の増大と、事業運営の効率化による利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、スマートフォンネイティブゲームやブラウザーゲームおよびPCオンラインゲーム等の、アイテム課金型のコンテンツに注力し、収益基盤の強化を図るとともに、今後市場規模拡大が見込まれるスマートフォンゲーム及びタブレット端末向けのプラットフォームに向けて効率的な活用を行っていくことで、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 継続的な事業創出のための仕組化

当社は当期において、新規タイトルとして2ゲームをリリースいたしました。今後も定期的に新規タイトルをリリースできる体制を構築することで、継続的な事業創出のための仕組化を進めてまいります。

② スマートフォン等新たなゲームプラットフォームへの対応推進

今後さらに普及が予想されるスマートフォン及びタブレット端末向けプラットフォームにおいて当社のソーシャルゲーム、オンラインゲーム、コンシューマーゲームで培ったノウハウを融合し、よりユーザーに魅力的なコンテンツの提供を行うことで、事業基盤の充実を図ってまいります。

③ システム技術・インフラの強化

当社のモバイルコンテンツ及びオンラインゲームは、インターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及び技術革新への対応が重要な課題であります。そのため、サーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制作りにも努めてまいります。

④ 不正の再発防止

当社は、この度発生した不正行為を未然に防止することが出来なかったことを厳粛に受け止め、平成27年6月19日付で開示しました下記の再発防止策を確実に実行してまいります。

- ア 業務委託先の承認手続等の改善
- イ 管理部門の牽制強化
- ウ 監査役監査及び内部監査の更なる強化
- エ 取締役の相互監視・監督体制の更なる強化
- オ 内部通報制度の周知徹底及び外部窓口の運用開始
- カ コンプライアンス意識の更なる浸透

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRSにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,637	280,555
売掛金	54,566	28,557
有価証券	19,994	—
貯蔵品	2,394	2,367
前払費用	8,534	17,904
未収入金	269,836	290,715
その他	18,102	255
貸倒引当金	△750	△705
流動資産合計	924,316	619,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,968	56,635
減価償却累計額	△11,685	△17,828
建物(純額)	43,283	38,807
工具、器具及び備品	193,594	193,333
減価償却累計額	△172,950	△174,321
工具、器具及び備品(純額)	20,644	19,012
有形固定資産合計	63,927	57,819
無形固定資産		
商標権	3,760	3,032
ソフトウェア	101,435	128,353
ソフトウェア仮勘定	22,746	—
その他	630	630
無形固定資産合計	128,573	132,016
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社株式	—	30,000
出資金	826	—
敷金	61,694	63,971
差入保証金	22,137	16,053
長期未収入金	127,963	156,517
貸倒引当金	△63,981	△92,535
投資その他の資産合計	148,640	174,006
固定資産合計	341,140	363,842
資産合計	1,265,457	983,492
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	116,528	50,380
未払金	80,423	117,389
未払費用	108,847	80,885
未払法人税等	7,788	5,857
未払消費税等	14,771	—
前受金	10,921	23,038
預り金	11,259	5,359
流動負債合計	350,539	482,910

固定負債		
長期借入金	50,380	—
固定負債合計	50,380	—
負債合計	400,919	482,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,279	1,082,384
資本剰余金		
資本準備金	839,918	1,026,022
資本剰余金	839,918	1,026,022
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△843,992	△1,572,650
利益剰余金	△833,122	△1,561,780
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	856,198	499,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	—
評価・換算差額等合計	△8	—
新株予約権	8,347	832
純資産合計	864,537	500,581
負債純資産合計	1,265,457	983,492

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,941,805	1,664,908
売上原価	1,108,028	1,020,658
売上総利益	833,776	644,249
販売費及び一般管理費		
回収費	440,292	376,735
広告宣伝費及び販売促進費	66,135	105,355
役員報酬	76,050	75,200
給料及び手当	99,081	134,325
研究開発費	139,819	101,474
地代家賃	17,195	26,191
支払手数料	13,871	27,905
その他	184,430	253,041
販売費及び一般管理費合計	1,036,875	1,100,230
営業損失(△)	△203,099	△455,980
営業外収益		
受取利息	124	128
受取手数料	134	126
前受金消却益	2,226	1,953
その他	203	58
営業外収益合計	2,688	2,267
営業外費用		
支払利息	3,964	2,606
不正関連損失	—	28,554
支払手数料	3,850	—
その他	19	1,064
営業外費用合計	7,834	32,225
経常損失(△)	△208,245	△485,938
特別利益		
新株予約権戻入益	4,895	1,692
特別利益合計	4,895	1,692
特別損失		
固定資産除却損	—	143
減損損失	28,927	241,810
特別損失合計	28,927	241,954
税引前当期純損失(△)	△232,277	△726,200
法人税、住民税及び事業税	1,540	2,457
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,540	2,457
当期純損失(△)	△233,818	△728,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	874,251	817,890	817,890	870	10,000	△610,174	△599,304
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	22,028	22,028	22,028				
当期純損失(△)						△233,818	△233,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	22,028	22,028	22,028	—	—	△233,818	△233,818
当期末残高	896,279	839,918	839,918	870	10,000	△843,992	△833,122

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△46,876	1,045,960	△72	△72	9,759	1,055,647
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		44,056				44,056
当期純損失(△)		△233,818				△233,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63	63	△1,411	△1,347
当期変動額合計	—	△189,761	63	63	△1,411	△191,109
当期末残高	△46,876	856,198	△8	△8	8,347	864,537

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,279	839,918	839,918	870	10,000	△843,992	△833,122
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	186,104	186,104	186,104				
当期純損失(△)						△728,658	△728,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	186,104	186,104	186,104	—	—	△728,658	△728,658
当期末残高	1,082,384	1,026,022	1,026,022	870	10,000	△1,572,650	△1,561,780

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△46,876	856,198	△8	△8	8,347	864,537
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		372,209				372,209
当期純損失(△)		△728,658				△728,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	8	△7,515	△7,507
当期変動額合計	—	△356,449	8	8	△7,515	△363,956
当期末残高	△46,876	499,749	—	—	832	500,581

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△232,277	△726,200
減価償却費	46,063	68,706
株式報酬費用	△75	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	28,509
受取利息及び受取配当金	△124	△128
支払利息	3,964	2,606
支払手数料	3,850	-
減損損失	28,927	241,810
固定資産除却損	-	143
新株予約権戻入益	△4,895	△1,692
売上債権の増減額(△は増加)	71,345	37,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	26
未払金の増減額(△は減少)	△4,360	58,248
未払費用の増減額(△は減少)	11,516	△49,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,740	△25,667
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,920	△2,098
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,050	△23,871
その他の負債の増減額(△は減少)	6,112	△5,899
小計	△98,278	△397,122
利息及び配当金の受取額	124	128
利息の支払額	△4,296	△2,734
法人税等の支払額	△1,540	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,991	△402,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	39,900	20,000
有形固定資産の取得による支出	△7,199	△11,573
無形固定資産の取得による支出	△107,534	△296,421
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
敷金の差入による支出	-	△7,009
差入保証金の差入による支出	△131	△4,324
差入保証金の回収による収入	-	10,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,965	△318,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△150,568	△116,528
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,327	366,385
新株予約権の発行による収入	4,438	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,801	449,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,758	△271,082
現金及び現金同等物の期首残高	835,396	551,637
現金及び現金同等物の期末残高	551,637	280,555

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインタラクティブ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	387円57銭	1株当たり純資産額	206円88銭
1株当たり当期純損失	107円15銭	1株当たり当期純損失	306円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△233,818	△728,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△233,818	△728,658
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,111	2,380,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。